

平成 20 年度当初予算 施策別概要

630 持続可能な財政の運営と 公平・公正な税の執行

(主担当部：総務部)

- 63001 計画的な財政運営 (総務部)
- 63002 公平・公正な税の執行と税収の確保 (総務部)
- 63003 最適な資産管理と職場環境づくり (総務部)
- 63004 公正で正確・適正な会計事務の確保 (出納局)

< 施策の目的 >

(対象) 県の財政が

(意図) 県民に必要な行政サービスを持続的に提供できるよう、健全で、安定的に運営されている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
財政弾力度	目標値	-	0.155 (H18)	0.189 (H19)	0.189 (H21)
	実績値	0.143 (H17)			

当初予算ベースでの経常収支比率 (財政構造の弾力性を判断する指標) を一般的に警戒ラインといわれる数値 (0.8) で除した数値を 1 から減じた数値。マイナスが大きくなるほど硬直化が進んでいると言えます。

施策目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
収入率	目標値	-	97.5% (H18)	97.6% (H19)	97.7% (H21)
	実績値	97.5% (H17)			

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 今後も厳しい財政状況が見込まれる中、「県民しあわせプラン」を着実に推進するとともに、県民に必要な行政サービスを持続的に提供していくためには、引き続き財政の健全化や安定的な財政運営が求められています。
- ・ 「歳出・歳入一体改革」で示された厳しい歳出削減に伴う財源抑制の影響を十分見極め、対処していく必要があります。
- ・ 地方分権の進展や三位一体の改革に伴う税源移譲などにより、行政サービスの根幹をなす県税収入の確保と公平・公正な税の執行が、従来にもまして、重要な課題となっています。
- ・ 庁舎等県有施設については、県民、職員の安全・安心を確保するため、施設の耐震化、バリアフリー化を進めるとともに、県有財産利活用計画に基づき、県有財産の有効で計画的な利活用、処分を進める必要があります。
- ・ 公正で正確・適正な会計事務の執行を確保するため、チェック機能のさらなる強化を図り、会計事務担当職員のスキルを高める取組を継続的に行う必要があります。

<平成20年度の取組方向>

「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」の2年目の年として、戦略計画に定める事業を着実に推進し、成果の達成を目指すとともに、喫緊の課題にも対応していくため、限られた行政経営資源のもと、「選択と集中」をより一層進め、メリハリのある予算とします。

納税者の利便性向上などによる納期内納付の推進、徹底した課税調査や的確な滞納整理と市町や三重地方税管理回収機構との協働により、公平・公正な税の執行と県税収入の確保に努めます。

利用者の安全性を確保するため、倒壊等に耐えうる県庁舎の耐震化及び庁舎整備を進めるとともに、県有財産利活用計画に基づき、経済的・計画的な県有財産の利活用、処分及びこれらの評価を進めます。

公正で正確・適正な会計事務の執行が確保されるよう、チェック機能のさらなる強化を図り、会計事務担当職員のスキルを高める取組を継続的に行います。

<主な事業>

地方税収確保対策事業【基本事業：63002 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額： 3,079千円 4,255千円

事業概要：三位一体改革による税源移譲等により、市町税収と密接に関連する個人県民税のウエイトが高まっていくことから、県と市町が協働して、地方税収入の確保、税務職員の資質の向上を図ります。

滞納整理事務費【基本事業：63002 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額： 49,542千円 52,206千円

事業概要：高額滞納者に対する滞納処分を強化するため、特別徴収機動班と県税事務所が連携し、機動的に滞納整理を実施するとともに、インターネット公売など公売処分の手法を拡大し、収入未済額を縮減し、税収確保を図ります。

地域庁舎整備事業【基本事業：63003 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額： 94,696千円 811,386千円

事業概要：老朽化・機能劣化の著しい県伊勢庁舎について建築工事に着手します。

県庁舎等耐震対策事業【基本事業：63003 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額： 532,918千円 26,285千円

事業概要：熊野庁舎耐震化工事の完成に引き続き、尾鷲庁舎の耐震化に向けて、基本設計等に着手します。

出納管理費【基本事業名：63004 公正で正確・適正な会計事務の確保】

予算額： 165,354千円 162,038千円

事業概要：公正で正確・適正な会計事務の確保に向け、各所属の会計事務を支援します。また、関係部局と協働し、物件関係の入札・契約事務等の公平、公正、透明な執行を支援します。